

11 教員組織

進捗状況報告

神戸三田キャンパスにおける学生数の増加に従い、教職課程を履修する学生も年々増加している。これに伴い、学生相談室への相談案件も2007年度は2,092件と2002年度開設当時の599件に比べて大幅に増加している。また、相談内容も複雑多岐にわたるため当初計画していたアルバイト職員による相談案件の受付処理のみでは、対応しきれなくなっている。そのため、2006年度途中より神戸三田キャンパス「教職教育研究センター学生相談室」にアルバイト職員1名の増員と、センターでの派遣職員1名の配属が得られた。このことにより、神戸三田キャンパスにおける日常的な事務処理能力は向上したが、神戸三田キャンパスのアルバイト職員はキャリアセンターとの兼務のため、十分な対応態勢にあるとは言えない。また、センターへの派遣職員の配置により、週1回程度ではあるが専任職員が神戸三田キャンパスへ出向することができるようになったが、これもまた、充実という状況ではない。

特に学生への相談・指導体制面については、現在、授業出講に併せて行い、ある程度の成果はあるものの、神戸三田キャンパスには常駐する専任教職員がいない。特に専任教職員の増員が無くては現状より充実した相談・指導は行えない。また、神戸三田キャンパスでの整備充実計画が進行するに従い、教職を目指す学生の増加に伴い授業開講数も増やさざるを得なくなり、授業担当教員の増加も図る必要がある。

教職員の増員について、教職課程という側面から現場経験を経た現職教員等を授業担当者として採用することが望ましいが、大学教員としての研究業績や教歴という面から容易ではない。兵庫県、大阪府、神戸市などの教育委員会に講師の紹介依頼を行い、可能な限り現場経験のある教員を非常勤講師として採用に務めているほか、教育実習事前・事後講義での指導の一部や、採用試験に向かった模擬面接指導などに現職同窓教員の協力を得ている。

教職に関する科目等について全学提供母体となる専任教員を置く組織は、センター発足当時の1999年度においては本学と慶応大学との2校であったが、最近では立命館大学教職センターや、近畿大学教職教育部等、十数名の専任・嘱託教員を置き、カリキュラムの運営や学生指導に当たっている大学が増えてきており、文部科学省からもそのような対応について相当の評価を行っている。この10年来、専任教員が5名という法的最低基準（入学定員合計1,201人以上で4人以上）ぎりぎりの状況では、現状維持もおぼつかない状況にきている。神戸三田キャンパスを上ヶ原キャンパスに近い態勢にすることはもとより、教職課程全般に亘る本学の取り組みを更に充実して行くためには、専任教員（嘱託・任期制等を含む）の増員を図る必要があり、関係諸部局へ増員要求を行っていきたい。

学内第三者評価

多くの制約と全学的な状況の変化の中で、少しずつ人的な体制の拡充が進められているが、まだ十分とは言えない状況である。さらに学生のニーズの把握とともにその拡充を図っていくことが望まれる。